

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)  
直通FAX 759-1811  
黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ <http://kurodamich.exblog.jp>

## 「医療費拡充」などの 12月議会 市民の願い 請願採択に奮闘

### が、他会派の反対で4件不採択(1件継続)に...

私の所属する厚生経済常任委員会に5件の請願が付託(別表)、日本共産党はすべての請願の紹介議員になって賛成討論、採択(賛成)にむけ奮闘しました。

#### 「国に医療費の総枠 拡大を求める」請願

病院・医師不足などによって、救急患者のたらい回しなどが深刻な社会問題になっています。

この現状を改善するため、私は「国の低医療政策を改めるべき。医師数は人口千人当たり2人、OECD加盟国30カ国中27位。医療費のGDP比は21位。患者の窓口負担額は1位。高齢化に伴う自然増も認めずに医療費を抑制するのではなく、国の予算を増額、責務を果たすよう意見書をあげるべき」と強く求めました。

○委員は、「国の医療費抑制は、皆保険制度を守るため。総額を増やすと国民負担が増える」と反対意見を述べました。

#### 「国に 後期高齢者 医療制度の実施凍結を 求める」請願

計画通り75歳以上だけの独立保険制度がスタートすれば1年金から強制的に保険料が天引きされ、資格証の発行や医療の打ち切りというペナルティが課せられる。保険料を満額払っても現役の人と医

療差別される包括医療の導入など命に格差が持ち込まれる最悪の制度であること。憲法違反の法律であり、いまだに詳細も決まっていない状況では、医療現場や市民に混乱を持ち込む。凍結しかない。」など意見を述べました。

他の請願の意見や議案審査を含め、ぜひ議事録をご覧ください。



地域の文化祭で...

### 新ごみ処理施設の運転 安全、運営のノウハウ守れ

#### 民間委託 許さない!

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では昨年来、「灰溶融炉」と「焼却炉」の運営を民間委託にする方針を打ち出しています。

しかし、このごみ処理施設は「豊能美化センターのダイオキシン事故」を契機に広域化が決定、建設されているもの。事故の教訓をいかさなければなりません。

豊能美化センターでは、民間に委託にした先の下請け会社「東洋一」といわれた炉で事故が起きました。その総括、対応が大切です。

今回も安全性、公共性第一といえながら、一般競争入札し、効率・経済性優先で安業者者に委託されるでしょう。

### 「まめのほろこ」

新年早々、自民・公明与党は「新テロ特措法」を強行、成立させました。

「テロとの闘い」を名目にしていますが、世界中のテロは2003年の208件から143388件に急増。戦争はあらたな憎しみを生み、あらたなテロを増やすだけということが証明されているのに、です。

世論は「インド洋給油再開」にも「3分の2の衆議院強行・再可決」にも反対でした。

「戦争する」国は「社会保障」を貧しくします。命を大切にす社会の実現へ。「私達は微力だけれど無力ではない」。

「世界IIアメリカではない」。今年もよりよい社会の建設をめざして、がんばります。

配置転換を含め強行しようとしている姿勢こそ大問題です。

#### 住民裁判...控訴へ

「なぜ、一庫ダムの上流での建設?」「なぜ、予定の3倍(33.8ha)の広さ?」「なぜ、10億円もの高い土地代?」。住民の疑問、税金のムダ使いを問う裁判は昨年12月19日に判決があり、住民側が敗訴しました。

判決内容は、行政側の主張のみを一方的に採用し、「2億円の価値」とした澤野鑑定にはまったくふれられないなど、理解・納得できないため、住民側は大阪高裁に控訴する計画です。



海上自衛隊によるインド洋での給油活動を再開する新テロ特措法案は11日、参院本会議で否決されましたが、自民、公明両党が、衆院本会議での再議決を強行、三分の二以上の賛成で成立しました。参院で否決された法案が衆院で再議決されたのは57年ぶり二例目です。

# 新テロ法 自公が再議決強行

## 「数の力」による 歴史的暴挙

### 戦争拡大を手助け

新テロ特措法案は、審議を通じて「テロ根絶」に役立つどころか、それに逆行するものが明らかになっていきます。

政府は、法案によってインド洋上の米軍などに対する海上自衛隊の給油活動を再開させようとしています。日本共産党の追及で、給油先の軍艦がインド洋で展開される「海上阻止行

### 審議するほど反対増

国民世論も、審議をすればするほど反対の声が大きくなっています。

先月十七日付の「日経」調査では、給油活動を「再開すべきでない」が44%、「すべきだ」の39%を占めていました。「毎日」の世論調査では、「給油継続反対」が九月42%、十月43%、十一月は「このまま中止」50%と増加。法案そのものの問題や、法案を推進している勢力が軍事利権とわいせつにまみれていることが明らかになり、反対世論が強まっています。反対世論が強まっているのが特徴です。与党が三分の二で再議決しようとする姿勢についても、

審議するほど反対増

口だった自爆テロが〇七年は八月末で百件を超えています。米軍など派兵各国の軍隊の死者も〇一年には十

### 強引を重ねる異常

この間の経緯をみても再議決という手段はまったく道理のないことです。

昨春秋、参院選の審判を無視して政権に居座った安倍晋三首相がフッシュェ大統領に給油継続に全力をつくすことを約束し、そのために「職を賭す」として、首相の座まで投げ出されるをえなくなりました。それにもかかわらず、後任の福田康夫首相も、給油再開の新法案をこり押しするために、野党の反対を押し切って臨時国会を二度も延長し、年を越えてまで強行しようとしているのです。そのうえ、五十七年ぶりの衆院での再議決で、強引に参院の否決を覆すことほど異常なやり方はありません。

「毎日」(先月十八日付)の調査で、「支持しない」が57%と「支持する」を大きく上回っています。

もっとも、与党が衆議院でも三分の二以上の議席は、二〇〇五年の総選挙で郵政民営化を争点に押し出して、得たものです。昨年夏、選挙を行った参院の方がより近い民意を反映していることは明らかです。にもかかわらず、衆院の三分の二以上で、参院の否決をくつがすことは、憲法の定める国民主権の趣旨からいっても、許されません。

口だった自爆テロが〇七年は八月末で百件を超えています。米軍など派兵各国の軍隊の死者も〇一年には十

## 再議決に道理なし

自衛隊の艦船が、なぜインド洋にいるの？何をしているの？

**A** 海上自衛隊(海自)の艦船がインド洋にいて、対米同時テロに対して開始された米国の報復戦争(米軍作戦名は「不朽の自由作戦」(OEF))を支援するためです。そのための法律が、二〇〇一年一月に成立したテロ対策特別措置法(テロ特措法)です。

海自は、この特措法に基づいて同年十二月以来、インド洋に補給艦と護衛艦を派兵しています。防衛省によると、今年九月までに補給艦のベニツツ、護衛艦のベニツツ、自衛隊員の約二万二千人を動員。米英仏、パキスタンなど十一カ国の艦船に艦船用燃料、ヘリ用燃料、水を補給してきました。(表)

現在、海自はペルシヤ湾の入り口に位置するアラブ首長国連邦のフジヤイラ港を拠点に活動。国際テロ組織アルカイダや麻薬資金

インド洋で海自は何を

防衛省資料から作成

なのに、米国防総省は九日、海兵隊員約三千人の増派を検討中だと発表しました。現在約二万七千人の米兵の数を引き上げ、戦争をさらに拡大しようとしている。

日本が、アメリカの顔色をうかがい、さらなる戦争の拡大を手助けする法案をこり押しすることなど、許されません。

回数	数量	金額
艦船用燃料	777 484000ト	220億円
艦載ヘリ燃料	65 960ト	5630万円
水	119 6530ト	696万円
派兵費用(総額)		585億円

(8月末現在。派兵費用は6月末現在)